

戦後日本の鉄鋼貿易について

——輸出入数量分析を中心として——

茶 谷 淳 一

もくじ

- I. 問題視角
- II. 世界経済の構造変化と日本鉄鋼業
 - (1) 戦後世界経済の構造変化と日本の対外関係
 - (2) 鉄鋼業の生産力発展及び展開
- III. 鉄鋼貿易の構造とその再編
 - (1) 1950年代の特徴
 - (2) 1960年代から1970年代中頃までの特徴
- IV. 1970年代後半以後の鉄鋼貿易の特徴
- V. まとめにかえて

I. 問 題 視 角

現在、世界経済は発展途上国の累積債務問題などと並び、貿易摩擦といわれるような極めて複雑かつ深刻な矛盾を抱えている。先進資本主義諸国は、世界経済の抱える諸矛盾を解決するために様々な方策をとっているが、いまだ有効な解決方向を見いだせず国家間の対立を深めている。貿易摩擦が資本主義国家間の深刻な問題としてあらわれた原因の一つに、戦後日本貿易の急速な成長と構造変化がある。日本貿易の構造変化は国際分業関係の複雑化、深化を通して戦後日本資本主義の再生産構造を再編成し世界市場への依存性を一層強めるとともに、世界経済の構造変化を促している。このような日本貿易の急速な成長と構造変化を促した原因を明らかにするためには、世界経済構造の変化と日本資本主義の再生産構造の動態及び生産力発展の態様の変化という二つの側面から考察しなければならない。

本稿は戦後日本の鉄鋼貿易の構造変化にみられる特徴を統計資料の整理を通して戦後世界経済構造の変化、国際的分業関係の変化と日本鉄鋼業の生産力発展という二つの視点から明らかにし、戦後日本貿易の構造変化とその原因について考察する手掛かりを得ようとするものである。

外国貿易は国民経済総体間の問題であるが、一方で個別産業、個別資本の再生産運動の一環でもある。また国民経済の再生産構造や国際的分業構造も個別産業、個別資本の再生産運動の絡み合いの総体でもある。外国貿易による国民経済の再生産構造や国際的分業関係の再編も個別産業、個別資本の再生産運動に影響をあたえることを通じて実現される。したがってわれわれは具体的に個別産業や個別資本に対する外国貿易の影響など、個別産業、個別資本の再生産運動と外国貿易、国際的分業関係の構造変化との対応関係を考察することによって戦後日本の貿易が国民経済の再生産構造や国際的分業関係の構造再編に与えた影響について、その一端を明らかにすることができる。

戦後の日本鉄鋼業は、傾斜生産方式以来、戦後日本資本主義の再生産運動の確立、発展において重要な役割を担ってきた。鉄鋼輸出額が全輸出金額の10%前後をしめ、鉄鉱石や石炭などの原料をほとんど輸入に依存するなど、戦後の日本鉄鋼業は生産力発展にともなって世界市場への依存性を強めた。また鉄鋼の国際競争力の変動はそれを素材とする商品の国際競争力に影響をあたえる。したがって日本の貿易構造の変化の特徴を考えるうえで鉄鋼貿易の動向を考察することは重要な意味もっている。そのうえ鉄鋼生産は社会的再生産過程において生産手段生産部門の中心的な担い手であり、国民経済における生産と消費の関係を明確に反映する代表的な部門である。鉄鋼生産の動向と外国貿易、国際的分業関係の変化との対応関係を考察することを通して国民経済における生産、消費の動向、とくに産業循環、恐慌と外国貿易との関係について考察する。

（注） 統計整理の方法について

本稿は、貿易構造の変化をより一層明確にするために鉄鋼の輸出入数量を中心に分析する。輸出入数量の動向を考察するにあたっては、使用価値の分類や統計などから生じる制約があるが次のような意義があると考ええる。すなわち国際的分業関係、世界経済構造の変化と国民経済構造の変化との対応において外国貿易をとらえるためには、国民経済の再生産運動の一環をなす外国貿易を国民経済間の素材転換という側面から考察することも重要な意義をもつ。輸出入数量の動向を考察することは、日本鉄鋼業の再生産運動の動態と外国貿易との対応関係を明確にし国民経済の再生産構造や国際的分業関係の

態様の変化をより一層明らかにすることになるであろう。またこのことから世界市場における各国資本間の国際的な競争関係をより一層明確にしうると考える。さらに貿易金額は外国貿易の動向を国民経済の貿易価値総額として、すなわち国民経済総体の問題として把握することができるが、インフレーションや為替相場の変動などによって貿易数量と貿易価値総額とは必ずしも一致しない。したがって輸出入数量を分析することにより、より具体的に貿易構造の変化を明確にしうると考える。

また品目分類は「生産動態統計調査」にもとづいている。

なお、クギなどの鉄鋼二次製品及び加工製品は対象にしていない。

Ⅱ．戦後世界経済の構造変化と日本鉄鋼業

本章ではⅢ以下の章で鉄鋼貿易の構造変化の特徴を分析する前に戦後世界経済の構造変化と戦後日本の鉄鋼業の生産力発展の態様について若干整理しておく。

(1) 戦後世界経済の構造変化と日本の対外関係

戦後資本主義世界経済の歩みは体制間対抗と圧倒的な生産力優位にたったアメリカによる世界市場支配のための自由・無差別・多角相互主義にもとづく統一的資本主義世界市場創出からはじまる。アメリカによって設立されたIMFとGATTはアメリカによる世界市場支配と自由貿易主義を基本とする統一的世界の創出（戦前の帝国主義諸国に対する市場開放要求とその実現）を補完した。IMFは、為替制限の禁止や不換通貨ドルを国際通貨として流通させ、各国国民通貨を固定レートでリンクするなどを通して、GATTは各国の通商政策、とりわけ関税の一斉引き下げなどを通してアメリカによる支配のもとで相対的に「円滑な」世界貿易の進展を保障する「安定的」かつ「平穏」な世界市場をある程度維持することができた。

アメリカによる市場開放要求や社会主義諸国の成立は、世界の民族解放運動と結び付き植民地、従属国の政治的独立と自立的な国民経済建設をうながす契機となった。アメリカを中心とする先進資本主義諸国は軍事的、経済的援助を行い、発展途上国を資本主義体制内におしとどめただけでなく、安定的な原料資源と発展途上国の経済建設にともなう需要創出による世界市場のより一層の拡大を獲得した。しかし発展途上国の自立的な経済建設という要求は、一方において1962年国連貿易開発会議の発足などの一連の発

展途上国の経済的国民主権回復運動へと発展する。この運動は発展途上国の生産する原料の価格決定権の回復要求となり先進資本主義国におけるインフレーションの進展に伴う輸入商品の価格騰貴などと結び付き、やがて1973年のOPECによる石油輸出価格の大幅引き上げと石油輸出量削減の原因となる。また一方で1960年代には先進資本主義諸国から援助や資本、技術、生産手段などを積極的に導入して国民経済建設を図ろうとする国々があらわれる。なかでも韓国、台湾などの国々はやがて1970年代初めより工業製品を輸出し、必要な生産手段を輸入することによって経済建設を図っていく。

このような戦後世界経済が構造変化をとげるなかで日本資本主義は1950年代から60年代にかけて生産力の復興と発展をとげる。旧植民地の喪失と戦後の世界経済の構造変化は、とくに日本資本主義に鉄鋼を中心とした生産手段生産部門の生産力を早急に増強することを求めた。日本資本主義はアメリカの支配体制の中で、1950年代から60年代にかけての高度成長期にアメリカなどから資本や技術、安価な原材料を大量に輸入することによって生産手段部門を中心とした再生産構造の確立と生産力の発展を急速に遂げた。しかし日本資本主義の生産力発展と国際競争力の増強は低賃金構造といわゆる二重構造に立脚したものであったため、国内市場を生産力発展に応じて拡大しえず1960年代前半の恐慌を契機として世界市場への依存性を強めた。とくに不均等発展によって不均衡化した産業部門は商品価値を実現するために世界市場への依存を一層強めた。1ドル＝360円の固定レートの維持は日本の世界市場進出にとって価格設定上の有利性や生産力発展にともなる超過利潤の増大をもたらした。その結果、1950年代は東南アジアなど発展途上国が主たる市場であった日本の輸出もアメリカや西ヨーロッパ諸国と競合するようになり、1960年代中頃からアメリカを中心とする世界市場への依存を一層強めた。

1974～75年の恐慌はすべての先進資本主義諸国を巻き込んだ極めて深刻な世界恐慌であった。この1974～75年恐慌を境として戦後世界経済は大きく構造変化を遂げた。1974～75年世界恐慌とその後の長期にわたる不況過程は、世界市場の以前のような拡大を不可能にただけでなく、不況からの脱出過程において各産業部門、各国間の生産力発展に大きな格差を生じ、先進資本主義諸国間の不均等発展を著しく顕著にした。とくにアメリカは生産力の発展が鈍化し失業が深刻化する一方で、NICs、日本からの輸入やアメリカ独占資本の在外子会社からの輸入が拡大した。またNICsと呼ばれるような一部の発展途上国では1960年代後半以降の資本主義的工業化が進展し世界市場を拡大すると同時に、先進資本主義諸国と競合関係に立つようになった。また社会主義諸国の開放化や産油国の輸入拡大は一層世界市場を拡大した。しかし1980年代に入り石油価格が低迷す

ると OPEC 諸国の輸入は減少した。社会主義国の開放化もその国の経済計画の進展によって輸入量が増えることが多く極めて不安定である。日本資本主義の再生産構造の再編、確立と生産力の発展は、このような戦後世界経済の構造変化と対応している。やがてドル危機とドル支配体制の変更にみられるように日本資本主義の再生産構造の変化が世界経済の構造変化を促すようになる。この傾向は1974～75年の世界恐慌以降、1970年代後半から1980年代にかけて顕著になる。

先進資本主義諸国間の不均等発展は国際競争力の絶対的な格差としてあらわれた。日本資本主義は1974～75年恐慌を徹底した減量経営と「合理化」を図り、素材産業や繊維、化学、電機、造船など NICs 諸国の競争関係において国際競争力を失った産業部門の生産拠点を海外に移転したり、切り捨てる一方、先端技術を応用した新しい商品の開発と量産化によって国内の再生産構造を大きく変化させた。この過程で失業の深刻化やパート・アルバイトといった低賃金雇用形態の定着や下請け中小企業の倒産などを引き起こしたが、技術革新と減量経営によって日本の生産力は飛躍の発展をとげた。1970年代後半から半導体や自動車など70年代に大量生産されるようになった商品を中心に輸出が強化され、日本資本主義の世界市場への依存性が強化された。日本資本主義の生産力発展による国際競争力の絶対的な優位性と世界市場依存性の高まりは、他の先進資本主義諸国、とりわけアメリカとの貿易摩擦を激化させた。1975年頃から OPEC などの石油産出国や社会主義国などへも輸出を増大した。以上のように日本資本主義は1975年以降の戦後世界経済構造の変化、日本経済の再生産構造の変化に応じて貿易構造や国際分業関係の再編を促した。また貿易摩擦の深化や NICs の生産力の発展、そして日本資本の海外進出の増大は世界経済の構造変化を促すとともに、日本の貿易構造や国際分業関係を変化させることによって日本経済の再生産構造の再編を促している。

このような戦後世界経済の構造変化、日本経済の再生産構造の変化に対応して独占的鉄鋼資本を中心とする鉄鋼業は生産力を発展させた。

(2) 鉄鋼業の生産力発展及び展開

世界の粗鋼生産は1955年の2億9500万トンから1974年の7億1000万トンに急増した。1970年代後半から世界の粗鋼生産構造は、1974～75年恐慌と長期不況のもとで変化する。粗鋼生産量は1979年の7億4700万トンを画期として低迷し、ようやく80年代中頃から回復傾向にある。また粗鋼生産の地域的分布にも変化が見られる。1960年代から1970年代前半までの世界の粗鋼生産拡大は、ソ連と先進資本主義諸国、とりわけ日本鉄鋼業の生

主要国の粗鋼生産高

（単位：1,000 MT）

暦年	世界合計	日本	アメリカ	ソ連	西ドイツ	韓国	ブラジル
1955	294,925	10,200	117,000	49,500	23,500	—	1,250
1960	341,500	22,138	91,920	65,292	34,100	—	2,260
1965	459,400	41,161	122,490	91,000	36,821	—	2,983
1970	595,200	93,322	119,138	115,863	45,041	—	5,412
1975	647,000	102,313	105,818	141,325	40,415	2,534	8,308
1980	716,300	111,395	101,457	147,931	43,438	8,558	15,309
1985	716,000	105,279	80,068	154,500	40,497	13,539	20,456
1986	715,000	98,275	74,033	160,537	37,134	14,555	21,233
1987	734,000	98,513	80,262	161,400	36,235	16,780	22,234

資料：鉄鋼統計要覧，各年版

主要国の粗鋼見掛消費量

（単位：1,000 MT）

暦年	世界合計	日本	アメリカ	ソ連	西ドイツ	韓国	中国
1965	456,500	28,504	128,095	86,764	31,608	423	14,258
1970	594,000	69,882	127,304	110,247	40,602	1,050	20,350
1975	644,300	64,736	116,821	141,031	30,263	3,120	32,000
1980	712,040	73,440	115,590	150,330	33,784	4,892	43,343
1983	646,081	59,643	94,529	157,263	29,834	8,878	51,732
1984	694,945	68,270	113,278	159,080	29,937	8,053	57,911
1985	—	66,722	107,807	151,480	29,337	8,820	66,621
1986	—	64,048	97,308	—	29,505	—	—

資料：鉄鋼統計要覧，各年版

産力の増大によるものであった。先進資本主義諸国の粗鋼生産は、1974～5年恐慌を契機として減少傾向にある。とくにアメリカの粗鋼生産は70年代前半に比べて約40%も減少した。1970年代後半以後の粗鋼生産の回復は、ソ連などの社会主義諸国と韓国、ブラジルなどの発展途上国の増産による。

世界の粗鋼消費量は1965年の4億5700万トンから1973年の6億9500万トンへと増加した。世界の鉄鋼消費構造も1974～75年恐慌を契機として変化する。1970年代後半から鉄鋼消費は1974～5年恐慌後、急増、急減を繰り返し、1980年代中頃から若干増加傾向にある。地域構成の変化をみると、1970年代前半までの粗鋼消費の増加は、おもに先進資本主義諸国の消費拡大によるものであり、とくに1960年代中頃まではアメリカが、1960年代後半から1970年代前半までは日本や西ヨーロッパの鉄鋼消費が増大した。しかし1974～75年恐慌とそれ以後の長期不況は、先進資本主義諸国の粗鋼消費を縮小させた。かわって社会主義諸国や東南アジア諸国、中近東産油国が鉄鋼消費を増加させた。1980年代は先進資本主義諸国、なかでもアメリカの鉄鋼消費量が70年代前半に比べて約30数%も減少

した。先進資本主義地域の鉄鋼消費量が世界に占める割合も、1970年の61%から1984年の45%に低下した。かわって1970～84年の間に東欧社会主義諸国は世界の粗鋼消費量に占める割合を+6%、発展途上諸国のそれも+16%（中国を含む東南アジア諸国+9%）増加させた。社会主義諸国や東南アジア諸国の鉄鋼消費はそれほど急増しているわけではなく、先進資本主義諸国の鉄鋼消費の大幅な減少にともないシェアの増大となつてあらわれているにすぎない。韓国やブラジルなど鉄鋼生産が急増している諸国の鉄鋼消費も1980年代に入って増加と停滞を繰り返している。韓国、ブラジルなどの鉄鋼生産力の発展は輸出に依存したものである。戦後世界の鉄鋼生産構造、消費構造の変化は、世界経済構造の変化に対応している。

生産手段生産部門の早期確立という日本資本主義の要求と貿易自由化の進展は、国家の援助を背景とした日本鉄鋼業の生産力・国際競争力の急速な増強を促した。戦後の日本鉄鋼業は鉄鋼資本間競争の激化にも促されて、アメリカなど先進資本主義諸国からの最新技術の導入によって数次にわたる徹底的な「合理化」（第1次合理化 [1950～55]、第2次合理化 [1955～60]、第3次合理化 [1960～65]）をおこない生産力を増強した。1950年代よりホット（コールド）ストリップミル、LD 転炉、連続鑄造技術など最新鋭の技術が導入された。また1950年代の大規模臨海製鉄所の建設を契機として、2000立方メートル以上の大容量高炉が数多く設置された。とくに1960年代末からは5000立方メートル以上の世界最大級の高炉が設置された。また他の産業に先駆けてコンピューターによる生産管理が1960年代から導入された。省力化と社外工制度の導入による徹底した人員削減、ラインスタッフ制度、職長制度などによる労務管理強化、労働組合対策などによって生産力発展に比べ極めて低い賃金を実現し、人件費を大幅に切り詰めた。日本鉄鋼業は、アメリカ資本の支配する世界市場からの輸入増大と1960年代中頃から海外の鉱山開発を進めることによって、原燃料を安価に確保した。日本鉄鋼業は、1950年代から鉄源投入の前処理工程を充実し、また1960年代の石炭価格高騰に際して石油を利用するなど、原燃料の効率的利用をはかった。日本鉄鋼業は、アメリカの世界市場支配のもとで安価な原料の確保と、技術導入によって製鉄、製鋼、圧延という鉄鋼生産の全過程において最新鋭の生産設備を装備するなど生産力の急速な増強をはかり、徹底した「合理化」による低賃金、低コストを実現し、70年代前半までに国際競争力の絶対的優位を確立した。

1970年代中頃までの日本鉄鋼業の国際競争力の絶対的優位性は、鉄鋼生産の生産性を示す各種の指標によって明らかである。たとえば鉄生産1トン当たりのコークス使用量（kg）をあらわすコークス比をみると1955年にアメリカは873、西ドイツは933であ

るのに対して日本は714であった。1970年にはアメリカ630，西ドイツ559，日本478（重油42リットル），1973年にはアメリカ597，西ドイツ494，日本438（60リットル）となった。また出鉄比は1960年の1.09から1973年2.04へと急速に向上した。また1時間当たり圧延仕上がり量も1955年の厚中板34.6t/h，熱間ストリップ119.9t/h，冷間ストリップ26.6t/hから1967年の厚中板63.6t/h，熱間ストリップ262.3t/h，冷間ストリップ58.8t/hへ向上した。^{（注）}

1974～75年恐慌とその後の長期不況は，公共事業の削減などによる建設需要の減少，造船業の不振などによって大幅に国内の鉄鋼消費量を減少させ市場を狭めた。鉄鋼資本は厚板など低付加価値品の生産縮小と表面処理鋼板など高付加価値品の生産拡大を図り世界市場への依存をさらに強める。さらに活発化した日本資本の海外進出は国内の鉄鋼需要を減少させ，日本鉄鋼業の世界市場への依存をより一層強めることになった。先進資本主義諸国を中心とした鉄鋼消費量の低下と，先進資本主義諸国の資金，技術援助によって形成された高い生産性と低賃金に立脚した発展途上国との競合は，日本鉄鋼業のもっていた国際競争力の絶対的優位性を動揺させた。このような世界経済の構造変化に応じて日本鉄鋼業は，生産能力の増加を抑制し鉄鋼販売価格を引き上げる一方で，徹底した「合理化」を行い，国際競争力の強化を図ることになる。人員を削減するほか，コークス比や重油比（1973年の63リットル/tから1983年の0リットル/tへ）など燃料比の引き下げやコークスガス，高炉ガスなどの副生ガスの効率的利用，1時間当たり圧延量の向上や歩留まりの向上（普通鋼熱間圧延鋼材の歩留まり：1972年84.8%から1987年95.4%へ）など生産効率の急速な向上を図った。このような1970年代後半の生産性の向上によって日本鉄鋼業は，輸出比率を引き上げることによって生産量を維持した。

しかし1980年代に入ると世界的な鉄鋼需要の低迷と発展途上国における鉄鋼生産力の増大は，日本鉄鋼業の生産量をますます縮小させた。韓国など発展途上国からの棒鋼などの低価格品の輸入増大は，鉄鋼資本間の国内市場における競争を一層激しくした。その結果中小資本の倒産や営業不振が増加し電炉業界は1978年に構造不況業種に指定された。また独占的鉄鋼資本も稼働率が低下し過剰資本の顕在化とコスト上昇による営業収益の赤字といった状況に陥った。稼働率の低下は，コークス比などの燃料比の上昇や出鉄比，時間当たり圧延仕上がり量の減少などとしてもあらわれ，日本鉄鋼業の国際競争力を支えてきた生産効率を悪化させた。5000立方メートル級の超大型高炉に代表される日本鉄鋼業は，相次ぐ「合理化」によって減価償却費や金融費などがコストを引き上げる一方で，大規模生産によるコスト切り下げが困難になっている。

普通鋼圧延鋼材品種別生産高

（単位：1,000 MT）

暦年	合計	棒形鋼	厚中板	熱間 薄板類	冷間 薄板類	表面 処理鋼板	亜鉛メッキ 鋼板	鋼管	（参考） 特殊鋼 圧延鋼材
1955	6,810	1,994	1,681	500	446	181	65	445	319
1960	15,675	4,656	3,449	738	1,889	1,388	938	1,168	1,170
1965	30,034	9,157	5,701	2,274	3,622	2,306	1,430	2,968	2,412
1970	66,691	16,928	13,653	7,764	9,152	5,117	3,689	7,098	7,381
1975	76,514	18,755	16,322	9,925	9,840	6,340	4,186	7,799	7,955
1980	87,227	24,716	11,235	11,111	12,634	9,625	6,586	9,558	12,673
1985	81,429	24,259	9,807	8,669	11,516	11,703	8,273	8,340	16,095
1986	76,913	23,031	7,915	7,960	11,014	12,161	8,727	7,723	14,475
1987	77,605	23,431	7,705	7,772	10,998	13,576	9,836	7,255	14,300

資料：鉄鋼統計年報，各年版

1987年に独占的鉄鋼資本も「産業構造転換円滑化臨時措置法」の適用をうけ、高炉の休止、製鉄所の閉鎖、大幅な人員削減などを含む徹底的な「合理化」計画を実施することになった。そして日本鉄鋼業は高付加価値品生産の比重を高め、技術革新によって新たな商品の開発に取り組むほか、過剰資本の処理として多角化を打ち出すなど新たな展開を遂げようとしている。また日本鉄鋼資本は、アメリカでの現地生産の開始など国際的な鉄鋼生産をめぐる分業体制の再編を促している。

日本の粗鋼生産量は戦後から1970年代前半まで増加傾向にあった。とくに1960年代後半から急増する。1974～5年恐慌以後は多少変動しながら減少傾向をたどり1980年代には1億トンを超えようになった。普通鋼圧延鋼材の生産高も同様の経過をたどり1973～4年の9000万トン前後から減少傾向にあり1980年代は7600万～8100万トンに低迷している。鋼種別にみると1970年代前半までの鋼材生産量の拡大は、とくに厚中板や熱間圧延薄板類をはじめとする鋼板類の生産拡大によるものであり、70年代後半からは、厚中板や熱間圧延薄板類などが減少し、亜鉛メッキ鋼板などの表面処理鋼板の生産が増大傾向にある。これは、恐慌を契機に造船、建設などの生産が停滞し、電機や自動車といった産業の生産が拡大するなどといった日本の再生産構造の変化に対応している。

日本の鉄鋼生産の構造変化は、日本鉄鋼業の生産力発展の必然的結果であるとともに、日本経済の再生産構造の変化に対応したものであり、また戦後世界経済の構造変化、国際分業関係の変化に対応したものである。では戦後の世界経済構造の変化や日本経済の再生産構造の変化、日本鉄鋼業の生産力発展のもとで日本の鉄鋼貿易はどのような変化を遂げたのであろうか。

注）これらの数値は『鉄鋼統計年報』および『鉄鋼統計要覧』各年版による。

Ⅲ．鉄鋼貿易の構造とその再編

前章において、世界経済の構造と日本貿易の構造を概観した。Ⅲ・Ⅳ．ではこうした世界経済、日本貿易の変化の中で鉄鋼業はどのように再編し、また鉄鋼貿易にどのような影響を及ぼしたかを検討する。

(1) 1950年代

1950年代における鉄鋼輸出は、毎年ほぼ200万トン前後であった。輸出比率も1955年の24.5%から1960年には13.5%に低下する。また世界の鉄鋼輸出に占めるシェアをみるとアメリカは1955年の14.2%から6.8%へと急激に低下したのに対し西ドイツは1955年の9.9%から1960年の19.8%へと急激に増大させた。しかし日本は1955年の6.8%から1960年の5.7%へと低下した。これは、とくに1950年代後半にはいって世界の鉄鋼生産をめぐる国際的分業関係が変化しつつあったことを示している。すなわちアメリカは、各国が戦後の経済復興を遂げ鉄鋼生産力を増強していくにつれて鉄鋼生産をめぐる国際分業関係の規制者としての地位を急速に失いつつあった。一方で戦後の経済復興とEC共同市場の成立をテコに生産力を急速に発展させた西ドイツおよびベルギー・ルクセンブルグ（ベルックス）などが国際競争力を強化し新たに国際分業関係の再編を促すようになった。

1950年代後半はいわゆる高度成長期にはいった日本経済が生産手段生産部門の確立を目的とした戦後再生産構造の再編に取り組みはじめた時期にあたる。急増する国内需要は鉄鋼価格を引き上げ鉄鋼資本にとって有利な市場であった。1950年代の鉄鋼資本は生産力を高めつつある途中であり、生産能力も国際競争力も最大の鉄鋼消費地である欧米への輸出を増大するには十分でなかった。ゆえに価値実現の場としての世界市場への依存率が低かった。さらに日本鉄鋼業が欧米資本主義諸国の技術や資本に依存することによって「合理化」を推進し生産力の発展を遂げつつあったことや国内の生産基盤が確立していなかったために国内で不足する鋼材をアメリカから輸入しなければならなかったこと、輸出も欧米ではなく不安定な発展途上国が中心であったこと、などから日本の鉄鋼生産及び貿易は欧米先進資本主義諸国によって形成された国際分業関係の変化に影響

日本鉄鋼貿易の国別地域別輸出入推移

輸出	地域別												社会主義諸国	中国		
	地域別						国別									
	東南アジア		西アジア		西ヨーロッパ		北アメリカ		合衆国		中南米				アフリカ	
韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	
1955	814	30	26	82	116	75	600	98	151	8	2					
	107,983	4,664	3,636	7,622	17,514	11,514	63,772	8,358	19,094	1,189	331					
1960	2,313	110	30	25	540	477	186	760	308	81	0.4					
	388,054	5,014	6,046	10,353	3,840	71,684	33,485	14,660	38,486	26,201	52					
1965	9,674	162	368	350	4,367	4,148	768	436	599	497	220					
	1,396,774	22,415	38,087	184,026	545,788	509,075	102,456	59,693	76,839	95,029	46,417					
1970	17,540	463	627	2,260	957	5,586	1,570	826	600	1,997	1,535					
	2,843,703	582,200	71,549	373,482	1,688,793	961,530	899,037	267,348	143,843	321,974	237,374					
1975	29,541	920	4,784	3,647	5,714	5,392	3,431	1,281	571	4,138	2,812					
	1,896,588	257,297	252,921	1,042,216	576,675	1,845,136	1,166,250	547,269	235,738	1,496,351	794,833					
1980	29,859	1,829	4,067	1,109	3,299	4,874	2,549	1,446	651	4,902	3,198					
	15,454,849	818,367	1,861,416	787,234	486,694	2,951,945	2,701,732	1,406,721	360,058	2,512,426	1,370,047					
1985	32,864	1,931	3,454	539	3,281	4,960	992	598	742	13,036	10,860					
	13,565,807	818,555	509,292	342,150	225,187	2,998,506	2,804,169	510,659	346,849	4,112,802	3,192,862					
1986	29,934	1,877	2,242	604	3,925	3,715	787	481	345,379	349,663	11,709					
	12,706,209	4,191,265	998,074	840,233	326,714	2,183,772	2,057,029	380,965	267,423	349,663	3,923,515					
1987	25,358	2,287	1,111	367	255	4,358	879	556	789	7,854	5,825					
	12,610,021	4,799,031	1,227,327	362,584	240,751	2,512,885	2,360,503	450,446	390,357	3,183,511	2,115,810					

(輸入)

輸入	地域別												社会主義諸国	中国		
	地域別						国別									
	東南アジア		西アジア		西ヨーロッパ		北アメリカ		合衆国		中南米				アフリカ	
韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	
1955	18	3	—	6	56	55	0.5	—	0.2	*	*					
	10,104	155	2	1,930	7,336	7,279	29	79	84	0.075	0.075					
1960	87,601	490	127	29,389	134	129	3	274	5,037	14,900	1,288					
	2,663	8	*	214	11,661	20,876	170	639	21	1,560	528					
1970	3,163	372	4	15,013	10,743	4,471	4,666	37,253	4,786	74,056	24,209					
	276,120	48,145	—	223	125	138	134	643	273	986	—					
1975	188,514	3,717	11	34,225	15,684	42,056	13,408	45,856	20,748	71,681	183					
	2,427	1,081	1,154	45,894	15,993	22,508	7,726	22,495	23,363	30,659	—					
1980	893,854	285,599	2	128,581	28,949	64	88,139	144,768	37,711	70,526	225					
	1,479,465	4,474	*	209,539	49,147	66	261,077	212,315	38,150	57,176	4,271					
1986	5,247	1,440	39	329	172	121	33	1,069	56	542	45					
	1,761,754	717,603	10,920	210,804	94,127	62,743	46,388	324,401	279,956	131,401	25,410					
1987	7,465	3,091	3,066	303	153	75	51	793	276	1,525	461					
	2,483,820	1,118,271	88,152	212,393	89,280	63,275	53,767	360,464	235,945	354,969	128,351					

(資料) 通商白書

(注) *は、若干量(額)

を受けるものの、その再編を促すまでにはいたっていなかったと考える。

(2) 1960年代から1970年代前半にかけて

1960年代前半までの合理化政策の結果、世界最高水準に達するほどに生産力を発展させた日本鉄鋼業は1960年代に鉄鋼輸出を増加し貿易構造を変化させる。

1960年代から1970年代はじめまでに鉄鋼輸出は1900万トン増加した。とくに1960年代後半から1170万トン増加した。鉄鋼生産に占める輸出の割合も1960年の13.5%から1965年には28.8%へ高まり、1960年代後半から1970年代初めにかけてほぼ25~29%を占めた。また世界の鉄鋼輸出に占めるシェアも1960年の5.7%から1965年の16.0%、1973年の22.2%へと急増した。1960年代の日本の鉄鋼輸出の増大は、世界の鉄鋼貿易量の拡大テンポ（1960~73年までに2.8倍）を上回るもの（同期間に10倍）である。日本の鉄鋼輸出が増大する一方で他の先進資本主義諸国の輸出シェアの低下がみられるようになった（西ドイツは1960年の19.8%から1973年の15.4%へ、ベルックスは同期間に19.1%から14.3%へ、アメリカも6.8%から3.3%へ）。日本鉄鋼業は1960年代から1970年代前半にかけて鉄鋼輸出量を急速に増大させるだけでなく、国際競争力の絶対的な優位性を確保し世界の鉄鋼生産をめぐる国際的分業関係の再編を促すようになった。

鋼種別にみると厚板は1968年に192万トンで輸出比率も21%であった。1970年には296万トンで20%、1973年には363万トンで19%を占めていた。熱間薄板類は1970年に600万トンで22%、1973年に719万トンで17%を、冷間圧延薄板類では1965年に116万トンで32%、1970年に283万トンで31%を、鋼管類は1970年に265万トンで35%、1973年に297万トンで31%を占めていた。世界の総輸出量におけるシェアをみると、厚板は1968年に24%を1972年に27%を、鋼管では1968年に26%、1972年に28%を占めている^(註)。60年代にはほとんどの鋼種の輸出比率が増大し世界市場への依存が強まった。なかでも冷間圧延薄板類や鋼管類の輸出量はとくに急速に増大している。60年代から70年代前半にかけて日本鉄鋼業は高付加価値商品の輸出を拡大しつつ全商品にわたって国際競争力の絶対的な優位性をもっていた。

輸入は1960年の124万トンから1970年の316万トンへ急増するが1970年代前半に急減する。そのほとんどは南アフリカやインド、ソ連、東ドイツなどから輸入された銑鉄である。高度成長下での国内の鉄鋼需要や輸出の増大は銑鉄を不足させた。日本鉄鋼業の国際競争力の絶対的な優位性は、鉄鋼供給量の相対的不足も鋼材輸入ではなく、くず鉄よりも安く原料に近い銑鉄を輸入し国内で製鋼圧延することを可能にしたと考える。1970

主要国の鉄鋼輸出シェア

（単位：1,000 MT, %）

暦年	世界輸出計	報告数	各国の輸出シェア								
			日本	アメリカ	西ドイツ	ベネルクス	EC 10	EC 域外	韓国	ブラジル	
1955	26,121	18	6.8	14.2	9.9	21.1	—	—	—	—	
1960	39,628	19	5.7	6.8	19.8	19.1	—	—	—	—	
1965	59,543	26	16.0	3.8	16.0	16.0	—	—	—	—	
1970	87,885	28	20.0	7.3	13.7	14.3	—	—	—	—	
1975	111,686	37	25.9	2.5	14.5	11.3	45.3	24.5	0.9	0.1	
1980	136,300	37	21.8	2.8	14.0	10.0	43.1	20.8	3.4	1.1	
1985	159,100	37	19.8	0.5	12.6	7.1	38.8	20.6	3.6	4.5	
1986	151,300	37	19.0	0.6	11.9	7.8	39.3	19.2	3.9	4.1	
1987	e 150,200	37	16.7	0.7	12.0	8.1	—	—	4.1	—	

注) eは推計値

資料：鉄鋼統計要覧、各年版

年代初めに5000立方メートル級の高炉が相次いで稼働し鉄鉄輸入は減少する。

国別地域別にみても1960年代は各地域で輸出量が增大していると同時に各地域の鉄鋼輸入に占める日本の輸出シェアも大きくなる。なかでもアメリカ向けが日本の鉄鋼輸出に圧倒的な割合を占める。アメリカ向け輸出は1960年に48万トンであったが1960年代前半に急増し1965年には415万トンで1970年には559万トンとなり、日本の鉄鋼輸出に占める割合も1960年の20%から1965年の43%へ、そして1970年の32%、1972年の30%へと変化している。鋼種別にみると1968年の北米向け輸出は、熱延、冷延鋼板類や表面処理鋼板などの薄板類では輸出量の約半分を、厚板では60%以上を、鋼管では44%を占めている。1968年におけるこれらの鋼材の世界の輸出量に占める北米市場の輸入シェアは厚板23%、薄板30%、鋼管22%と非常に大きな割合を占めていたが、1972年になると厚板12%、薄板23%、鋼管18%へと減少する。そして日本の輸出に占めるシェアも厚板23%、薄板30%、鋼管36%へ低下する。しかしアメリカの輸入量に占める日本の輸出シェアは、厚板、薄板、鋼管ともに依然として約半数を占めていた。

西ヨーロッパ向け輸出は1960年2.5万トン、1965年も35万トンにすぎなかったが、60年代後半に増大し1970年には226万トンとなった。日本の全輸出に占めるシェアも1%から4%、13%へと急増した。鋼種別にみると厚板では1968年に1.93%、1972年に21.57%を占め、薄板では1968年に3.25%、1972年に14.04%、鋼管も1968年に2.09%、1972年に5.66%へとすべての種類においても西ヨーロッパのしめる比重は大幅に増大している。世界の輸出に占める西ヨーロッパの輸入シェアは厚板では1968年に55.37%、1972年に47.86%を、薄板では1968年に37.83%、1972年に41.57%を、鋼管では1968年に27.97%、

1973年に33.12%と極めて大きな割合を占めている。西ヨーロッパの輸入に占める日本の輸出シェアも厚板では1968年に1.93%、1972年に56.03%を、薄板では1968年に7.11%、1972年に25.94%を、鋼管では1968年に2.8%、1972年に10.79%を占めるようになった。西ドイツやベルクスなど伝統的な鉄鋼輸出国が多いなかで日本の輸出が拡大していることは日本鉄鋼業の国際競争力の世界的な優位性を示している。

以上、先進資本主義諸国への輸出は1960年代に急速に増大し全体の約半数を占め先進国地域の輸入に占める日本の輸出の割合も高まった。1960年代前半のアメリカへの輸出の急増は輸出自主規制を余儀なくさせた。しかし鉄鋼資本は西ヨーロッパへの輸出を増大することによって市場転換をはかり1960年代後半も引き続き輸出量を増大させることができた。発展途上地域への輸出は全体に占める割合こそ約50%に低下したが絶対量としては増加した。1968年に中国を含めた発展途上地域への日本の輸出は1443万トンで、同地域の全輸入量に占める割合も35%にのぼる。鋼種別にみると厚板では242万トンで43%、薄板では323万トンで56%、鋼管では242万トンで36%を占めていた。

発展途上諸国の経済発展は鉄鋼需要を増大し日本からの輸入を増大した。発展途上地域への輸出増加は日本の援助政策とも深く結び付いていた。日本の鉄鋼輸出の約35%が民間または公的協力によるものであった。1966～7年では発展途上国向け輸出の実に50%以上が経済協力関連の輸出であった。

日本の鉄鋼輸出の急増は先進資本主義諸国の鉄鋼消費の増大や国際競争力の絶対的な優位性の確立を背景に先進資本主義諸国への輸出を増大させたことだけでなく、資本の自由化による繊維資本を中心とした海外進出や日韓協約など日本資本主義の海外膨張の開始によって発展途上国向け輸出が促されたことによる。

1960年代前半の不況を契機として日本鉄鋼資本は、商品の約3分の1の価値実現を世界市場に依存せねばならなくなった。1960年代後半から日本鉄鋼資本は世界市場戦略を念頭においた蓄積様式を展開する。それは輸出市場の多角化だけでなく、日本鉄鋼資本の海外進出をも意味する。日本鉄鋼業は1960年代から原料確保目的だけでなく市場確保を目的とした海外進出を開始する。当初はオーストラリア、ブラジルなどにおける鉱山開発や焼結鉄の生産など安価な原料の安定的確保が目的であった。やがて発展途上国の経済建設に必要なとされる鋼材の加工を行うことを通して発展途上国の鉄鋼消費を促し、これらの諸国への鉄鋼輸出を増大することを目的とする海外進出も増加する。また日本鉄鋼資本はウジミナス、浦項など発展途上国の鉄鋼生産に資本輸出や技術移転を行う。これは厚板や熱間圧延薄板などの低付加価値品の生産に限られており、60年代後半から輸

鋼材品種別輸出量

（単位：1,000 MT）

	鉄鋼 合計	普通鋼 圧延鋼材	棒形鋼	厚中板	熱間鋼板 類（帯鋼 を含む）	冷延鋼板 類（帯鋼 を含む）	亜鉛メッ キ鋼板	鋼管	特殊鋼圧 延鋼材	
									継目無 鋼管	
1955	1,989	1,403	370	251	80	51	282	84	76	40
1960	2,313	2,177	339	293	198	233	317	194	97	49
1965	9,674	8,226	1,307	1,139	1,501	1,187	566	1,175	304	346
1970	17,540	15,225	1,100	2,882	3,396	2,895	1,009	2,895	763	898
1975	29,541	25,102	3,760	4,095	4,954	3,541	1,211	4,122	1,402	1,247
1980	29,859	27,305	4,671	1,724	4,580	4,735	1,703	6,077	2,823	1,591
1985	32,864	28,417	5,067	2,868	3,314	4,947	2,491	6,205	2,987	2,230
1986	29,934	25,719	2,787	2,373	3,261	5,389	2,449	5,170	2,342	2,292
1987	25,358	22,307	1,754	2,009	2,926	5,692	2,724	3,676	1,973	2,235

資料：通商白書，鉄鋼統計年報，各年版

鋼材品種別輸入量

（単位：1,000 MT）

	鉄鋼 合計	鉄鉄	棒形鋼	厚中板	熱延広 幅帯鋼
1955	82	19	2	5	—
1960	1,240	1,001	48	51	—
1965	2,663	2,630	2	—	—
1970	3,163	2,895	22	—	—
1975	608	408	5	3	16
1980	2,427	781	5	656	81
1985	4,474	748	34	841	1,321
1986	5,247	968	86	942	1,431
1987	7,465	1,444	315	1,106	2,125

資料：通商白書，鉄鋼統計年報，各年版

出が増えてきた冷間圧延薄板類や継目無鋼管などの高付加価値品が除外されていた。世界的な鉄鋼消費の拡大下で発展途上国の経済建設のために必要な鋼材が不足するという予測と日本の環境問題の深刻化に対応して総資本体制でなされた発展途上国の鉄鋼生産への資本輸出，技術参加は，発展途上国鉄鋼資本との国際分業関係を形成し，発展途上国の経済発展を促し高付加価値品を中心とした日本の輸出市場拡大をもたらすことを期待されていた。

1960年代から70年代前半にかけての日本の鉄鋼資本は国際競争力の絶対的優位を背景として貿易を拡大し国際分業関係の再編を促した。日本の鉄鋼貿易の増大や海外進出はアメリカの生産力鈍化や発展途上国の生産力発展を促し1970年代の戦後世界経済の構造変化を促す要因の一端を担うことになる。また日本鉄鋼資本も世界市場への依存性が強

まり世界経済の構造変化や国際分業関係の変化によって影響を受けやすくなり世界市場の変化に応じた蓄積様式の変更を強いられることになる。

注）Ⅲ．Ⅳ．の文中にある薄板，厚板，鋼管に関する「世界（各地域）の輸出の向け先別シェア」，「日本の輸出の向け先別シェア」，「各地域における日本のシェア」の数値は，『鉄鋼十年史』（昭和43年～昭和52年版及び昭和53年～昭和62年版）による。

Ⅳ．1970年代後半以後における鉄鋼貿易の特徴

1974～75年世界恐慌を契機として戦後世界経済，国際的分業関係は先進資本主義諸国の不況による鉄鋼需要の停滞やNICsの台頭，産油国の経済建設と停滞などにあらわされた発展途上諸国間の不均等発展，発展途上国の鉄鋼生産と輸出強化，先進国資本の海外進出など構造的な変化を遂げた。日本の鉄鋼貿易は，このような戦後世界経済の構造変化，鉄鋼生産をめぐる国際分業関係の変化に対応した日本鉄鋼資本の国際的な蓄積＝再生産運動の態様の再編成によって不安定かつ複雑な構造に変化した。

1970年代中頃以後の世界の鉄鋼貿易は世界的な長期不況のもとで1975年の1億1000万トンから1980年代中頃には1億5000万トンにまで増大した。その中で日本の鉄鋼輸出は，1976年の3638万トンから1987年の2536万トンまで減少する。世界輸出に占める日本のシェアも1975年の25.9%から1985年には20%台を割り込み，1987年の16.7%へと10%も低下する。他の先進資本主義諸国も輸出量の減少，またはシェアの低下といった傾向にある。アメリカもシェアが1975年の2.5%から1987年には0.7%にまで低下した。また西ドイツも1975年の14.5%から1980年代中頃には12%へ，ベルックスも1975年の11.3%から1980年代中頃には7～8%程度へ，EC10ヶ国の鉄鋼輸出は1975年の45.3%から1980年代中頃の39%前後の水準へ，EC諸国の域外輸出では1985年の24.5%から1980年代中頃には20%前後までそれぞれ低下した。1970年代中頃以後，世界の鉄鋼貿易は先進資本主義諸国の占めるシェアが大幅に低下するのに対して韓国やブラジル，スペインなどといった発展途上国の輸出量が増大し世界の鉄鋼輸出に占めるシェアも上昇する。韓国は1975年に0.9%から1980年代中頃には4%へ上昇した。ブラジルも1975年のわずかに0.1%から1980年代中頃に約4%の輸出シェアを占める。スペインも1975年の1.4%から1980年代中頃の4%前後へとシェアを高めた。日本鉄鋼業は1975年から1985年まで輸出比率が約

30%と、1974～5年恐慌を契機としていわゆる輸出ドライブをかけ、より一層世界市場に依存性を強めた。しかし発展途上諸国の鉄鋼生産及び鉄鋼輸出の増大と世界的な競合関係の激化、国際分業関係の変化によって日本鉄鋼業は世界の鉄鋼消費量が増大しても輸出を増大することができず、生産量の拡大・維持が困難になった。輸出量の減少に応じて日本の鉄鋼輸出比率は1987年に20%を割りこみ、鉄鋼生産量も縮小した。

鋼種別にみると低付加価値品である形鋼や棒鋼、厚中板、熱延薄板類の輸出が1980年代にはいって大幅に減少しつつあるのに対し、亜鉛メッキ鋼板などの表面処理鋼板や冷延薄板類、継目無鋼管などの高付加価値品の輸出が若干増加傾向にあるかもしくは停滞している。たとえば厚中板は1978年に271万トンから1987年の135万トンまで減少した。また熱延薄板類は1978年の526万トンから1987年の259万トンへ減少した。棒鋼は1978年に152万トンから1987年の40万トンに減少した。これに対し冷延薄板類は1970年代後半に輸出量が急増し1975年の343万トンから1987年の556万トンに増加する。亜鉛メッキ鋼板も1975年の237万トンから1987年の428万トンに急増する。世界の輸出における日本のシェアを鋼材別にみると厚板では1976年の34.6%から1980年代もほぼ20%強にまで低下する。薄板では1976年の41%から1980年代のほぼ30～35%まで低下する。鋼管も1976年の33.5%以後、

（単位：数量…100トン、金額…100万円、単価…円）
日本と韓国の鉄鋼貿易とMT当り単位価格

年	鉄鋼合計						普通鋼						圧延鋼材											
	対韓輸出			対韓輸入			対韓輸出			対韓輸入			対韓輸出			対韓輸入								
	数量	金額(FOB)	単価	数量	金額(CIF)	単価	数量	金額(FOB)	単価	数量	金額(CIF)	単価	数量	金額(FOB)	単価	数量	金額(CIF)	単価						
1965	1,595	7,945	49,807	77	134	17,429	1,796	10,903	60,705	3	0.1	32,241	1,595	7,945	49,807	77	134	17,429	1,796	10,903	60,705	3	0.1	32,241
1970	4,595	25,192	54,720	276	1,335	48,240	4,013	17,644	43,970	79	3	44,131	4,595	25,192	54,720	276	1,335	48,240	4,013	17,644	43,970	79	3	44,131
1975	9,180	74,999	81,697	215	2,346	108,903	6,844	51,284	74,934	105	10	96,223	9,180	74,999	81,697	215	2,346	108,903	6,844	51,284	74,934	105	10	96,223
1980	18,255	184,778	101,220	9,691	63,645	65,674	16,140	135,371	83,875	5,574	407	73,061	18,255	184,778	101,220	9,691	63,645	65,674	16,140	135,371	83,875	5,574	407	73,061
1985	19,271	192,511	99,897	15,215	100,102	65,792	15,830	125,680	79,393	13,609	897	65,925	19,271	192,511	99,897	15,215	100,102	65,792	15,830	125,680	79,393	13,609	897	65,925
1986	23,587	165,430	70,135	14,373	84,645	58,892	17,787	100,011	56,228	13,560	779	57,450	23,587	165,430	70,135	14,373	84,645	58,892	17,787	100,011	56,228	13,560	779	57,450
1987	22,841	176,777	77,393	21,166	115,374	54,509	18,324	108,381	59,147	19,598	1,052	53,687	22,841	176,777	77,393	21,166	115,374	54,509	18,324	108,381	59,147	19,598	1,052	53,687

資料：通商白書、鉄鋼統計年報、各年版

1980年代もほぼ33%前後にとどまった。日本の低付加価値品の輸出は絶対量だけではなくシェアも低下した。日本の厚板輸出はとくに北米、西ヨーロッパでシェアを大幅に低下（1970年代中頃の約50%から1980年代には数%へ低下）した。薄板でも北米の輸入に占めるシェアが1970年代中頃の60%から1980年代には30%台へと大幅に低下した。また鋼管類でも北米市場の輸入に占めるシェアは1970年代中頃にくらべ半減（27%）している。北米市場向けの日本の輸出シェアの低下は日本の鉄鋼輸出自主規制によるだけでなく、後にみるように日本鉄鋼業がもっていた国際競争力の優位性の動揺によるものである。表面処理鋼板の輸出の増大はアメリカや中国、東南アジアへの輸出の拡大によるものであり、冷延薄板類の輸出は、中国や東南アジアへの輸出の拡大に支えられたものである。これらの品目においても輸出を拡大した地域以外では輸出量が減少しつつある。日本の鉄鋼輸出は特定の鋼種を特定の地域に輸出するといった偏った構造に変化した。表面処理鋼板や冷延薄板類の東南アジア向け輸出の拡大は東南アジア諸国の経済発展、とりわけ機械機器の生産拡大によるものである。東南アジア諸国での機械機器生産の拡大は日本資本の海外進出によって促されたものである。また表面処理鋼板のアメリカ向け輸出が拡大は日本の電機資本や自動車資本が現地生産を開始したことに対応している。このように現在、輸出が増加傾向にある商品も日本資本の海外進出ときわめて密接な関係もっている。厚板や熱延薄板類、棒鋼など低付加価値商品は、韓国などの発展途上国の主要輸出品である。低付加価値商品は現在の鉄鋼輸出において未だに大きな比重を占めている。韓国の鋼材輸出は厚板、熱延薄板類、鋼管などでも100万トン前後であるが、日本の輸出価格よりも10～30%安い。韓国などの鉄鋼輸出は、圧倒的な国際競争力の優位性もっている。韓国など発展途上国の鉄鋼生産は1970年代に日本などの先進国資本によって促された。韓国などの発展途上国の鉄鋼生産の国際競争力は高い生産性以外に、発展途上国が固有に有する「低賃金」構造などの構造的要因によって強められていると思われる。

特殊鋼の輸出は1970年代中頃より増加傾向にあり1975年の125万トンから1987年の237万トンとなった。鋼種別にみるとステンレス鋼は1978年の53万トンから1987年の77万トンに、機械構造用炭素鋼が1978年の17万トンから1980年代半ばには約30万トンにまで増加している。国別地域別では東南アジア向けが1978年の53万トンから1987年の115万トンに増加する。とくに韓国と台湾向けの輸出が1978年にそれぞれ18万トン、14万トンから1987年の40万トン、37万トンへと急増した。中国も1978年の29万トンから1980年中頃の50万トン前後へ増加させた。しかしソ連向けが同期間内に約50%、アメリカ向けが約

15%と大幅に減少した。日本資本によって促された東南アジア諸国における機械機器生産の発展は、特殊鋼消費を増大し日本からの輸入を増大させた。特殊鋼の貿易構造にみられるように鉄鋼生産をめぐる国際分業関係は、国際競争力などの要因以外に各国民経済における鉄鋼需要産業の再生産の態様や需要産業が生産する商品の市場分布、国際的分業関係が変化することによっても再編する。

韓国鉄鋼業をはじめとする発展途上国は、同種商品で日本よりも競争上優位にある。1970年代後半以後、発展途上国からの普通鋼鋼材の輸入が増大する。1975年の鉄鋼輸入量は、61万トンで、その内、40万トンが銑鉄類で、普通鋼最終鋼材は2万トンに過ぎなかった。しかし1987年には鉄鋼輸入747万トンのうち普通鋼鋼材は、444万トンと鉄鋼輸入の大半を占めるようになった。普通鋼鋼材を鋼種別にみると、厚板、熱延コイル（再圧延用）、広幅帯鋼と棒鋼を中心とした条鋼類が大きな割合を占めている。なかでも熱延コイル（再圧延用）や広幅帯鋼は1970年代中頃まではほとんど輸入されていなかったが、1980年代にはいって急増し、1987年には212万トンになった。輸入先は韓国が大半を占めており、ほかに台湾、ブラジルなど発展途上国からの輸入も増大している。また高付加価値品の輸入もまだ輸出量には及ばないものの若干増加している。たとえば亜鉛表面処理鋼板で、1980年代はじめまで1万トンに遠く及ばなかったが、1987年には韓国からの輸入を中心に4万トンに増加している。特殊鋼では1978年の1万トンから4万5000トンに増加している。特殊鋼輸入でも伝統的な輸入先であるアメリカや北・西ヨーロッパ諸国以外に韓国からの輸入が増加している。韓国からの輸入は、1978年では全特殊鋼輸入の13%にすぎなかったが1987年に47%を占めている。

国別地域別にみると1970年代後半はアメリカ、西ヨーロッパ、中南米向け輸出が停滞または減少傾向となるが社会主義圏や中近東向け輸出を拡大することによって輸出量を拡大または維持した。1980年代にはいって中近東向けが減少傾向にむかい、社会主義圏、とりわけ中国向け輸出が増大している。1980年代中頃になって東南アジアがほぼ40%を占め、あと中国、アメリカがそれぞれ20%程度を占めるといった極めて偏った市場分布になった。

アメリカ向けの輸出は、1970年代後半以来、400万トンから600万トンの間で大きく毎年変動しながらも停滞している。アメリカ向け輸出の停滞は、不況の長期化にともなう鉄鋼消費の停滞と日本の鉄鋼輸出自主規制によるだけでなく、韓国、ブラジルなどの発展途上国からの輸入が増加したことによる。アメリカの輸入構造をみると1978年に1900万トンあった輸入量は、1980年代にはいって1500万トンに減少したが1984年頃から2000

主要鋼材種別国別地域別輸出入推移

A：普通鋼熱間圧延鋼材 上段 数量：1,000トン，下段 金額：100万円

A-1 輸 出

	合 計	中 国	韓 国	台 湾	台 衆 国	ソ 連	中 南 米
1955	1,402	*	31	50	37	—	262
	69,964		1,358	2,668	1,633		14,178
1960	2,177	—	28	104	422	60	182
	118,810		1,696	5,885	20,288	3,918	10,491
1965	8,226	180	138	243	3,726	87	456
	362,496	10,903	6,402	11,336	149,661	5,201	24,310
1970	15,225	1,286	401	574	4,872	176	1,237
	766,837	65,385	17,644	27,563	242,620	12,412	70,359
1975	25,102	2,636	684	786	4,669	889	2,585
	2,389,201	208,042	51,284	58,358	409,476	112,013	267,213
1978	28,225	5,153	2,082	1,301	4,962	1,066	2,288
	2,017,990	291,545	128,449	84,877	389,825	103,907	180,062
1980	27,305	3,094	1,614	1,579	4,478	1,312	2,398
	2,863,467	287,245	135,371	142,895	504,074	151,138	279,439
1983	28,156	6,414	1,578	900	3,859	17,701	859
	2,455,242	467,123	115,359	83,661	412,579	192,632	87,368
1984	28,948	7,908	1,897	880	5,455	1,848	1,054
	2,644,808	577,587	151,499	80,822	635,504	181,723	110,617
1985	28,417	9,110	1,583	844	4,338	1,857	904
	2,570,164	660,325	125,680	73,670	534,790	159,299	100,196
1986	25,719	7,780	1,779	1,426	3,253	2,262	711
	1,653,716	392,704	100,011	83,540	270,786	165,221	51,113
1987	22,307	5,343	1,865	1,832	3,611	1,807	805
	1,392,190	271,641	106,383	108,381	272,753	120,514	53,171

A-2 輸 入

	合 計	韓 国	台 湾	台 衆 国	中 南 米
1955	33	—	—	29	0
	1,394			1,156	11
1960	127	—	—	44	—
	4,115			1,806	
1965	16	0	—	4	0
	902	10		329	11
1970	28	8	2	8	—
	2,023	348	92	878	
1975	22	11	0	5	0
	3,509	1,014	37	1,778	8
1978	215	68	27	14	7
	12,754	4,225	1,587	1,441	328
1980	696	557	21	17	27
	52,276	40,721	1,450	1,111	1,688
1983	2,613	1,474	441	4	310
	175,202	100,619	29,914	2,247	17,953
1984	3,723	1,399	577	6	586
	251,909	99,015	40,326	1,679	37,985
1985	2,503	1,361	448	3	321
	162,929	89,716	30,126	1,697	19,122
1986	2,889	1,356	283	26	487
	155,599	77,902	17,238	2,093	24,024
1987	4,436	1,960	323	43	608
	215,857	105,214	17,199	2,901	27,518

B：表面処理鋼板（ブリキ、亜鉛鉄板、その他）

輸 出

	合 計	中 国	韓 国	台 湾	合 衆 国	中 南 米
1955	314	0	4	9	0	35
	8,206	9	100	252	1	1,017
1960	417	—	1	5	13	30
	30,823		77	379	951	2,228
1965	923	44	1	44	340	161
	60,884	3,151	52	3,417	20,797	9,154
1970	1,621	65	4	49	700	160
	112,220	4,476	361	3,589	46,789	12,866
1975	2,369	137	2	76	771	253
	269,286	16,458	271	8,133	81,000	35,910
1978	3,094	200	4	103	1,289	217
	292,579	16,462	563	8,649	116,120	22,014
1980	3,058	292	4	118	837	236
	403,049	35,064	713	13,291	101,737	36,461
1983	3,700	498	18	174	1,246	136
	437,404	53,840	2,563	16,512	157,982	18,762
1984	4,164	528	44	181	1,811	189
	510,545	54,423	5,759	17,442	241,116	25,744
1985	3,792	465	78	177	1,341	90
	460,652	50,462	9,461	17,103	193,141	12,640
1986	3,791	392	172	169	1,325	175
	325,140	30,728	14,299	18,235	128,753	14,541
1987	4,284	603	219	365	1,420	200
	336,709	43,866	16,801	24,555	123,649	16,318

C：冷延鋼板類（冷延鋼板＋冷延広幅帯鋼＋磨帯鋼）

輸 出

	合 計	中 国	韓 国	台 湾	合 衆 国	中 南 米
1955	36	—	—	1	—	28
	743			10		572
1960	215	—	11	7	6	10
	13,619		758	414	340	768
1965	1,158	43	46	38	344	132
	50,861	1,969	2,290	1,644	14,113	6,147
1970	2,833	246	17	111	700	392
	147,497	13,591	995	5,514	33,550	22,704
1975	3,432	538	28	188	666	273
	252,906	35,690	3,037	12,369	45,192	25,026
1978	4,992	1,041	91	359	768	671
	329,279	59,929	6,939	23,880	51,356	46,445
1980	4,617	826	58	399	443	667
	445,293	64,934	6,046	36,455	40,127	70,201
1983	5,184	1,585	78	255	706	258
	447,428	110,618	7,565	23,355	68,950	24,575
1984	5,024	1,414	84	217	810	337
	447,876	100,334	8,533	19,919	85,269	32,012
1985	4,810	1,417	76	229	619	297
	418,773	102,255	7,693	19,781	64,900	28,482
1986	5,256	1,710	195	336	528	267
	312,167	83,830	13,104	19,024	38,780	17,446
1987	5,560	1,693	354	449	523	259
	310,542	76,564	22,034	25,732	35,998	16,467

万吨前後に増加した。しかし日本のシェアは1978年の31%、1980年の39%から1986年には21%にまで低下した。ECは1978年に35%から1980年代にはいと25%にまで低下したが1986年は32%にまで回復した。またラテンアメリカ諸国、カナダからの輸入が増大した。また韓国からの輸入は1970年代前半までほとんどなかったが、1970年代後半から急増し1980年代には7%～10%のシェアを占めている。

鋼種別にみると1980年代にはいって西ヨーロッパ、ラテンアメリカなどからの鋼塊、半製品の輸入が（1978年38万吨から1986年189万吨へ）急増している。厚板の輸入は減少しているものの、鋼管は1978年の276万吨から1980年代半ばには400万吨以上に輸入量が増加した。熱延薄板、冷延薄板、メッキ鋼板類などはそれぞれ200万吨以上を輸入している。各鋼種別に日本の輸出量をみると表面処理鋼板を除いて1980年代初めを境として鋼管、熱延薄板類、冷延薄板類などが減少傾向にある。日本のシェアをみても表面処理鋼板をのぞいて1980年代初めを境として低下し1980年代中頃では表面処理鋼板は約50%熱延薄板は10数%、鋼管、冷延薄板は20数%を占める。1980年代からは主にカナダ、韓国の占める割合が増加傾向にある。ECからの輸出が占める割合も1980年代前半に低下したが80年代中頃には回復し、鋼管、表面処理鋼板は約20%、熱延・冷延薄板類、厚板は約40%を占めている

以上のようにアメリカ向け輸出は日本の鉄鋼輸出にとって重要な市場であるが、カナダ、ラテンアメリカなどの諸国との競合関係だけでなく、西ヨーロッパ諸国との競合関係においても国際競争力を失いつつある。また鋼塊半製品の輸入拡大にみられるように一部の鋼種では安価な鋼塊が入手できればアメリカ国内で圧延生産した商品でも競合できるようになった。日本がアメリカ向け輸出を増加することはきわめて困難になりつつある。

東南アジアとの鉄鋼貿易は増大傾向にあった。東南アジアへの輸出は1975年の597万吨から1980年の974万吨に急増し、80年代は毎年約900万吨を輸出している。日本の鉄鋼輸出に占める割合は1970年代後半から世界の他の地域への輸出が減少傾向を示すなかで非常に大きくなった。1975年では20%、1980年では33%、1987年では37%を東南アジア向け輸出が占めている。国別でみると、とくに韓国、台湾との貿易が大きな比重を占めている。韓国への輸出は1975年の92万吨から1987年の229万吨へ増加した。台湾向け輸出は1975年の91万吨から1987年の237万吨へと増加した。韓国、台湾は現在、中国、アメリカ、ソ連に次ぐ市場である。しかしシンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ブルネイといったASEAN諸国への輸出は1975年の

285万トンから1980年のはじめまで増大していたが、1980年代中頃から減少傾向にある（1983年497万トンから1987年310万トン）。これはASEAN諸国が条鋼類や薄板、線材、鋼塊類を中心に1983年から1986年までに400万トンほど総輸入量を減らしたことによる。また1970年代中頃までASEAN諸国の輸入に占める日本のシェアは90%以上ではほぼ独占状態であったにもかかわらず1986年には約50%まで低下した。韓国でも日本のシェアは1970年代中頃のほぼ独占状態から1980年代は80%へ低下した。これはEC諸国やブラジル、韓国、台湾などからの輸入が増大したためである。東南アジア諸国における日本の輸出も以前のような独占的な状況から同種商品で国際競争力上優位に立つ発展途上国と競合関係にあるためにシェアを低下させざるをえなくなった。鋼種別では薄板類などで依然として日本の輸出は圧倒的なシェアを維持しているものの、厚板などのシェアが低下した。冷延薄板類や表面処理鋼板、そして特殊鋼鋼材のような高付加価値品については日本からの輸入が増加傾向にある。高付加価値品の輸入増大は日本資本の現地生産によって促進された東南アジア諸国の機械機器生産の発展による。東南アジア諸国の生産力発展は、日本からの鋼材輸入を増加させた。しかし東南アジア諸国は地域内の鉄鋼生産の増大によって低付加価値品の輸入を減少させる一方で、輸入先を分散させながら日本から高付加価値品の輸入を増大する傾向にある。東南アジア諸国の生産力発展は日本との鉄鋼貿易構造の変化を促し鉄鋼生産をめぐる国際分業関係の再編を促進している。

社会主義諸国圏、とりわけソ連、中国との鉄鋼貿易量は、1970年代後半から1980年代にかけて増大し日本鉄鋼業にとって重要な輸出市場となった。社会主義諸国圏への輸出は1975年の414万トンから1984年の1304万トンへと増加したが、以後減少傾向にある。社会主義諸国圏向け輸出の大半は中国向け輸出である。中国向け輸出は1975年の281万トンから1984年の1085万トンへと増加したが1987年には583万トンに半減した。日本の鉄鋼貿易に占める社会主義諸国圏の比重は、1980年代初めまではほぼ20%を下回っていたが、1983年以後は30%以上、とくに1985～6年には40%を占めた。とくに中国は1975年まではほぼ10%であったが1983年以後日本の鉄鋼輸出の最大の市場として23%前後、とくに1984～86年にはほぼ30%を占めた。社会主義諸国向け輸出の変動がそのまま日本の鉄鋼輸出量に大きく影響を及ぼすようになった。また単純に比較できないが輸出価格が他の地域への輸出価格と比べて低い（1987年の対韓国輸出価格より普通鋼鋼材平均で約15%、厚板で約25%安い）。1980年代における中国の鋼材輸入に占める日本の割合は70%以上を占めている。鋼種別にみると日本の対中国向け輸出は、1980年代のはじめまで冷延鋼板を中心とした薄板類が大きな比重を占めていたが、1983年以後薄板類にくわえて条鋼類や

厚板類が増加している。対中輸出の急増と低付加価値品の占める割合が高いことは、中国の生産力基盤整備に対する日本の国家援助の増大が日本の鉄鋼輸出を促がしていることを反映している。

以上のように中国を中心とする社会主義諸国への輸出は近年日本の鉄鋼輸出に大きな比重を占めているが、社会主義国の経済状態や政策によって貿易量が大きく変動する可能性をもっている。対共産圏規制は特殊鋼などの高付加価値品の輸出を規制する可能性をもっている。社会主義諸国向け輸出は安定的な市場とはいえず輸出価格も低くあまり有利な市場とはいえない。

西アジアとの貿易は1970年代中頃から急増したが1980年代中頃になって急速に減少しつつある。西アジア向けは、1983年まで毎年300万トンから600万トン輸出されていたがその後1987年の110万トンまで減少した。鋼種別では厚板、条鋼類、鋼管、薄板類などが主に輸出されている。近年の輸出量の減少はこれらの鋼種すべてにみられる。これは石油代金として稼いだ外貨をもとに経済建設を進めてきた中近東諸国が先進資本主義諸国の不況や合理化の進展による先進国向け石油輸出の減少によって外貨収入が減少したためである。しかし韓国、ブラジルなどからの輸入が増大していることも日本の中近東向け輸出が減少しているひとつの原因である。

西ヨーロッパとの貿易は1970年代後半から急に減少した。1975年には365万トンあった西ヨーロッパ向け輸出は1987年には37万トンにまで減少している。とくにスペインなどへの輸出の減少が著しい。世界で最大の鉄鋼輸出地域の一つである西ヨーロッパにおけるシェアの低下は日本の鉄鋼輸出動向をみるうえで重要である。とくに薄板、厚板などの鋼板類は1970年代中頃には同地域の輸入量の40%を占めていたが1980年代中頃になるとわずか数%を占めるにすぎない。西ヨーロッパへの輸出が減少している原因は1978年からの鉄鋼輸出自主規制の影響もあるが、むしろ西ヨーロッパ諸国の不況による輸入量の低下と域内諸国やブラジルなどからの輸出の増大によるものである。とくに西ヨーロッパ鉄鋼資本の生産力発展はめざましく、たとえば製鋼工程での平炉からLD転炉への転換がすすみ、連続铸造率が1980年の39%から1987年には82%まで向上した。このような西ヨーロッパ鉄鋼資本の生産力発展が国際競争力の回復を促し日本からの鉄鋼輸入を減少させたものと思われる。これら西ヨーロッパ鉄鋼資本の生産力発展は、1970年中頃から増大する日本の西ヨーロッパ向け技術輸出によって促された。日本の技術輸出が西ヨーロッパ鉄鋼資本の生産力発展と国際競争力の強化を促し西ヨーロッパ諸国の貿易構造を変化し国際分業関係の再編を促している。

中南米との貿易量は1970年代後半から減少傾向にある。中南米への輸出量は1975年の343万トンであったが1987年には88万トンに減少した。中南米向け輸出の減少は、ブラジルやメキシコなどの NICs 諸国の生産力発展が鈍化し鉄鋼消費量が減少したためである。またブラジルなどの諸国における鉄鋼の生産力発展によって鉄鋼生産量が増大するとともに国際競争力の増強によって日本から輸出された鋼材と競合するようになったことなどが原因である。アフリカやオセアニアも日本の鉄鋼資本にとって有力な輸出市場とはなっていない。発展途上地域は1970年代中頃に産油国等の資源保有国や NICs 諸国などを中心として一定の生産力発展が図られたが、1980年代にはいって産油国などの資源保有国や中南米 NICs の生産力発展が鈍化し、東南アジア NICs との間で不均等発展が明らかになった。発展途上国間の不均等発展の激化は、地域的には東南アジア向け輸出への集中化を、また鋼種別には低付加価値品の輸出不振を促すなど日本の鉄鋼貿易構造の変化を促進した。すなわち戦後の世界経済構造の変化は日本の鉄鋼貿易構造の変化と鉄鋼生産をめぐる国際的分業関係の再編を促している。

1974～75年恐慌と1970年代後半から80年代につづく長期不況は、不況からの脱出過程の態様の相違によって先進資本主義諸国間の生産力発展の態様の変化をもたらした。また発展途上国間でも経済建設の過程で生産力の不均等発展が激化した。このような戦後世界経済における生産力発展の構造変化は先進国資本の海外進出、現地生産の拡大によって一層促進された。このような戦後世界経済の構造変化は鉄鋼消費構造を大きく変化させた。

また日本鉄鋼資本の資本輸出や技術移転によって促された西欧鉄鋼資本や発展途上国鉄鋼業の生産力発展、国際競争力の増強は、日本鉄鋼資本との競合関係を激化させ、鉄鋼生産をめぐる国際的分業関係の変化を促しつつある。アメリカにみられる日本の鉄鋼資本の海外進出、現地生産の展開はまた新たな国際的分業関係の変化を生み出した。戦後世界経済の構造変化と鉄鋼生産をめぐる国際的分業関係の再編は、日本の鉄鋼貿易構造を大きく変化させた。

V. まとめにかえて

日本鉄鋼業は先進資本主義諸国をおおむね長期不況と国際分業関係の変化のもとで蓄積様式の変更を余儀なくされている。日本鉄鋼業は1950年代では国内市場に依存すること

によって、1960年代では世界市場への依存を強化することによって生産力の発展と国際競争力の増強を遂げた。基礎資材である鉄鋼の競争力を高めることは世界市場への依存性を強める他の産業にとっても重要な意味をもっていた。急速な生産力の増強と国際競争力の強化をはかるために日本鉄鋼業は戦後世界経済構造の変化に応じて輸出市場や原料供給源の転換をはかった。いわば1974～5年恐慌以前の日本の鉄鋼貿易は欧米資本主義諸国が形成した国際的分業関係を再編することによって市場問題を解決し日本鉄鋼業の生産力発展と国際競争力の増強を可能にした。

1980年代中頃から世界の鉄鋼貿易は再び拡大した。しかしそれが日本からの鉄鋼輸出につながっていないところに現在日本の鉄鋼業がかかえる問題の深刻さが表れている。その原因は、生産力発展の鈍化にともなう日本鉄鋼業の国際競争力上の優位が崩れていることと、世界の鉄鋼生産構造、消費構造の態様を規定する1970年以後の世界経済の構造変化、国際的分業関係の変化である。1970年代中頃までと異なる世界経済構造、国際分業関係の変化こそが日本の鉄鋼輸出を低迷させ日本鉄鋼業の市場問題を激化させているのである。日本資本の海外進出などによって促された東南アジアの対日米輸出依存型経済発展はアメリカや日本の産業の不振をもたらし日本国内の鉄鋼消費やアメリカへの輸出を減少させる原因の1つとなっているが、必ずしも日本からの鉄鋼輸出の増大に結び付いていない。このような世界経済構造の変化がある限り日本鉄鋼業は、いままでのように新たな市場への転換によって鉄鋼貿易の不振を解消することは難かしく、蓄積様式そのものの転換に迫られているのである。

注）日本の鉄鋼資本は、80年代中頃より、鉄鋼生産以外への多角化を図る一方で、鉄鋼生産の「合理化」、商品の高付加価値化などをすすめている。高付加価値品は汎用性をもつ低付加価値品に比べ、機械生産など用途が限られ高価である。したがって高付加価値品の市場は一定の生産力発展をとげた国々に限られ、低付加価値品に比べて市場転換が難しい。現在日本資本の海外生産拠点は東南アジアを例にとると韓国、台湾からタイ、マレーシア、シンガポールへと拡大している。日本の鉄鋼貿易もこれらの国々が占める割合が増大している。しかし日本の鉄鋼貿易は減少傾向にあり日本の鉄鋼資本にとって輸出を通しての価値実現がより一層困難となっている。多角化と「合理化」を進めてきた鉄鋼資本は最も安定した国内市場への転換をはかり、1億トンの粗鋼生産高を再び回復した。またこのような日本の鉄鋼資本の蓄積様式の変化に合わせたように国家も法人税の減税、「積極財政政策」、巨大プロジェクトの推進などの国内需要喚起、ODA（政府開発援助）の大幅増額と効率化、債務国救済などによる発展途上国（とくに東南アジア諸国）の経済発展への積極関与などを計画、実行している。

主な参考資料

- 通産省 【通商白書】（各年版）
〃 【鉄鋼統計年報】（各年版）
大蔵省関税局編【日本貿易月表】（各年版）日本関税協会
大蔵省関税局編【外国貿易概況】（各年版）日本関税協会
日本鉄鋼連盟鉄鋼統計委員会編【鉄鋼統計要覧】（各年版）
日本鉄鋼連盟 【戦後鉄鋼史】1959年
〃 【鉄鋼十年史】（昭和33年～昭和42年）1969年
〃 【鉄鋼十年史】（昭和43年～昭和52年）1981年
〃 【鉄鋼十年史】（昭和53年～昭和62年）1988年
〃 【鉄鋼界】（月刊誌）
通産省重工業局【鉄鋼業の合理化とその成果】1963年 工業図書出版
通産省基礎産業局鉄鋼業務課編【70年代の鉄鋼業】1973年 通商産業調査会
通産省基礎産業局【新世代の鉄鋼業に向けて】1987年 通商資料調査会
国連 ECE “Statistics of World Trade in Steel”（各年版）
〃 “Statistics of World Trade in Steel”（各年版）
韓国関税庁編 【韓国貿易年表】（各年版）
新日本製鉄（八幡製鉄，富士製鉄）有価証券報告書（各年度下期）
市川弘勝【日本鉄鋼業の再編成（増補版）】1974年 新評論